

2023年度

働き方改革推進に向けた新ビジネスモデル開発・実験  
事業の募集（公募要領）

募集期間：2023年10月25日（水）～11月8日（水）

相談期間：2023年10月25日（水）～11月3日（金）

事業期間：事業採択～2024年1月31日（水）

支援額：210万円（5件程度採択予定）（消費税抜き）

一般社団法人沖縄県貿易協会

担当：大城・山城・大谷・比嘉

〒900-0033 沖縄県那覇市久米 2-11-13

新垣通商ビル 2階

TEL 098-866-9183 FAX 098-866-9219

e-mail [info@okinawa-trade.or.jp](mailto:info@okinawa-trade.or.jp)

## 1. 事業の目的

最近のエネルギー価格、食料価格の高騰、円安は、企業活動に大きな影響を与えておりますが、貿易協会の会員企業は、ものの流れを止めることなく稼働させ、県民の暮らしや経済を日夜支えてきました。足元では、価格高騰によるコスト転嫁、人材確保、事業の効率化、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題が山積しておりますが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受け、国内観光客はじめインバウンド需要の回復、クルーズ船や国際線の再会など回復基調にあり、明るい兆しも見えてきました。

一方で、会員企業においては、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」の中において、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが企業に求められています。

こうしたことから、本年度は会員が自主的に取り組む販路開拓に向けた試作品の製造、テスト販売など新ビジネスモデル開発や実験事業を募集します。

## 2. 募集対象者

当協会の正会員であること。

## 3. 支援対象事業

本事業では、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境に資する「新ビジネスモデル開発」、「新商品開発」、「既存商品の SNS 等を活用した販路拡大モデル実証」、「商品パッケージのデザインの見直し」など会員が自主的に取り組む事業とします。

### (ア) 対象範囲

投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境に資するものであれば範囲は問いませんが、提案予定の内容については、改善業務推進員等に相談すること。

### (イ) 予算額及び採択件数

予算額は210万円で5件程度採択予定。1件あたり40万円程度、上限を50万円と設定しております。なお、その額を超える額については自己負担となる。

※消費税は事業対象外とします。

### (ウ) 対象経費

経費は下記項目とし、各経費の詳細は「働き方改革推進支援助成金（団体コース）申請マニュアル（2023年度）」（厚生労働省労働基準局労働条件政策課）を参照すること。

<chrome-extension://efaidnbmnnnibpcajpcglclefindmkaj/https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/001082459.pdf>

項目	説明
謝金	改善事業の遂行に必要な指導・助言等を受けるために依頼した専門家等に謝礼として支払われる経費 <注意事項>謝金単価は、委託先が設定した単価とします。
借損料	改善事業の遂行に直接必要な機器・設備類のリース料、レンタル料として支払われる経費
広告宣伝費	改善事業の遂行に必要な広報媒体等を活用するために支払われる経費

	<p>費。 例) SNS、ラジオ、新聞広報など</p> <p>&lt;注意事項&gt; 広告に当たっては、必ず「働き方改革事業実証実験実施中」と掲載してください。</p>
印刷製本費	<p>改善事業の遂行に必要な研修資料、パンフレット・ポスター等を作成するために支払われる経費。</p> <p>&lt;注意事項&gt; 印刷数量は最小限にとどめ、改善事業終了時には使い切ることを原則します。</p>
展示会等出展費	<p>改善事業の遂行に必要な試作品、新商品等を展示会等に出展するために支払われる経費。</p> <p>&lt;注意事項&gt; 通訳料・翻訳料、保険料、運搬費も助成対象としますが、事業実施期間内の支払い分に限ります。</p>
機械装置等購入費	<p>改善事業の遂行に必要な機器・設備類の購入、製作、改良、据付、借用または修繕に関する経費。</p>
委託費	<p>改善事業の遂行に必要な事業を委託するために、広告代理店、コンサルタント会社、ソフト開発会社等に支払われる経費。</p> <p>&lt;注意事項&gt; 委託内容、金額等が明記された契約書を締結し、成果物は本事業を実施する沖縄県貿易協会に成果物等が帰属する必要がある。</p>
原材料費（試作・開発を目的とするものに限る。）	<p>改善事業の遂行に必要な原材料・副資材等の購入に要する経費。</p> <p>&lt;注意事項&gt; 改善事業の遂行に必要な原材料・副資材等の購入に要する経費。</p> <p>&lt;注意事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・購入する原材料等の数量は必要最小限にとどめ、事業実施予定期間終了時には使い切ることを原則とします。事業実施予定期間終了時点での未使用残存品は助成対象となりません。</li> <li>・ 原材料費を助成対象経費として計上する場合は、受払簿（任意様式）を作成し、その受払いを明確にするとともに、試作・開発等の途上において発生した仕損じ品やテストピース等を保管（保管が困難な場合には写真撮影による代用も可）しておく必要があります。</li> </ul>
試作・実験費（試作・開発を目的とするものに限る。）	<p>改善事業の遂行に必要な試作品等の設計（デザインを含む）・製造・改良・加工・実験・分析及びテスト販売を行うために支払われる経費。</p>

#### 留意事項

改善事業における発注先（委託先）の選定にあたっては、1件あたり10万円以上を要するものについては、一般の競争に付さなければなりません。一般の競争に付することが困難又は不相当である場合として随意契約を行う場合、原則として2社以上から見積をとることが必要となります。ただし、株式会社宣伝への直接発注する業務の場合はその限りでない。

#### 4. 応募手続き

- ・ 応募は様式1により行うこととし、提案は各会員1提案とします。

## 5. その他

### (1) 改善業務推進員等による支援

本事業に取り組みたい会員には、事業提案に向け専任の改善業務推進員等が事業内容のアドバイス、提案書作成支援を行います。また、採択後、事業を効果的に実施するため引き続き支援を行います。

### (2) 提案書の評価項目

- ・提案が自社で取り組んだことがなく、本事業で実施することが効果的であるか。
- ・働き方改革推進に寄与する取り組みとなっているか。
- ・事業期間内に終える計画となっているか
- ・事業経費が適正か。

### (3) 委託先から派遣する専門家

委託先から派遣する専門家は、貿易協会に登録した専門家とする。

### (4) 本事業の成果物の帰属

本事業は、沖縄県貿易協会から株式会社宣伝への委託事業により実施するものであることから、成果物は沖縄県貿易協会に帰属する。ただし、事業終了後も採択事業者が自己のために継続して事業取り組む場合は無償で利用することができる。

### (5) 総事業費から収入額を控除した額

試作品のテスト販売など、改善事業を行うことで、収入が発生する場合(見込み含む)は、当該額を算出し控除すること。

### (6) 事業変更について

#### ①取り組み内容に変更がある場合

計画届、見積書にない内容を取り組むことになった場合、金額に変更がない場合でも原則変更申請が必要になりますので事前にご相談ください。

#### ②金額に変更があった場合

見積内容と全く同じ内容で金額が低くなった場合は、変更申請は必要ございません。逆に金額が高くなり、増額の分も助成対象経費に含めたい場合は変更申請が必要になりますので、事前にご相談ください。

#### ③事前に相談なく行った場合は、経費の支払いができない場合がありますのでご注意ください。

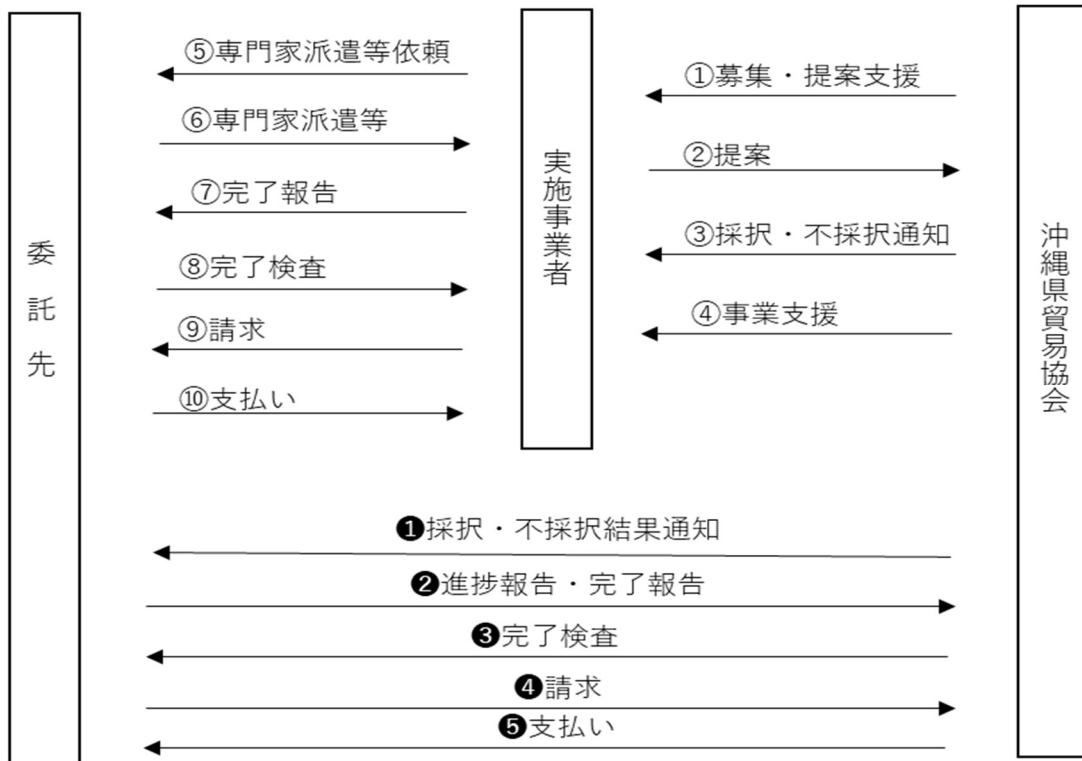
### (7) アンケートについて

支援金を受給した会員に対して、アンケートをお願いしていますので、ご協力をお願いします。

### (8) 定着・継続状況の確認について

支援金を受給した会員に対して、沖縄県貿易協会より、実施した事業の内容の定着・継続状況の確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。

(9) 実施フロー



様式 1

2023年 月 日

一般社団法人沖縄県貿易協会  
会長 新垣 旬子 様

名称：  
代表者：  
担当者：  
連絡先：

2023年度働き方改革推進に向けた新モデル開発・実験事業に  
係るプロジェクト提案書

1. 事業名

2. 会社等の概要

3. 取り組む内容（成果目標・取り組む背景等含む）

4. 予算の概要

別紙1のとおり

5. その他

項目	チェック		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(1)労働保険料を滞納していないか	<input type="checkbox"/> していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> している
(2)過去3年間に助成金の不正受給を行っていないか	<input type="checkbox"/> 行っていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 行った
(3)暴力団関係事業主に該当しないか	<input type="checkbox"/> しない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> する
(4)倒産していないか	<input type="checkbox"/> していない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> している
(5)不正受給を理由に契約を取り消された場合、労働局長及び沖縄県貿易協会が企業名等を公表することに同意するか	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> いいえ

## 別紙 1

## 記載例

実施項目	経費区分	経費予算額
専門家招聘	謝金	@ × 回 = 円 (貿易 太郎)
	旅費	@ × 回 = 円 (東京～那覇) @ × 回 = 円 (宿泊費)
CM 広告	広告宣伝費	@ × 回 = 円 (媒体名)
パッケージデザイン	委託費	@ × 回 = 円 (委託先名)
展示会出展	展示会出展費	@ × 回 = 円
	通信運搬費	@ × 回 = 円
サンプル試作	器機装置等購入費	@ × 台 = 円 (器機型式)
	委託費	@ × 式 = 円 (委託先名)
	原材料費	@ × 回 = 円 (原料名)
	試作・実験費	@ × 回 = 円 (別紙詳細)
小計 (消費税除く)		円
合計		円
収入額 (控除額)		円
要望額 (500,000円以下)		円

※採択後は、見積書添付が必要となりますので、速やかに提出できるよう準備をお願いします。